

第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗状況：評価

1 管理指標の進捗評価・今後の施策展開

(1) 管理指標の達成状況（全体）（環境政策課）

7割を超える27指標がB以上であり、数値目標の達成に向け概ね順調に推移している。

区 分	指標数（達成状況区分別）						計
	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	
温室効果ガス排出量削減率	0	0	0	1	0		1
1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進	4	8	3	2	1		18
2 再生可能エネルギー等の導入・利用促進	1	1	2	2	0		6
3 技術革新の推進	0	2	1	0	1		4
4 吸収源対策の推進	2	2	1	0	3		8
合計	7	13	7	5	5		37

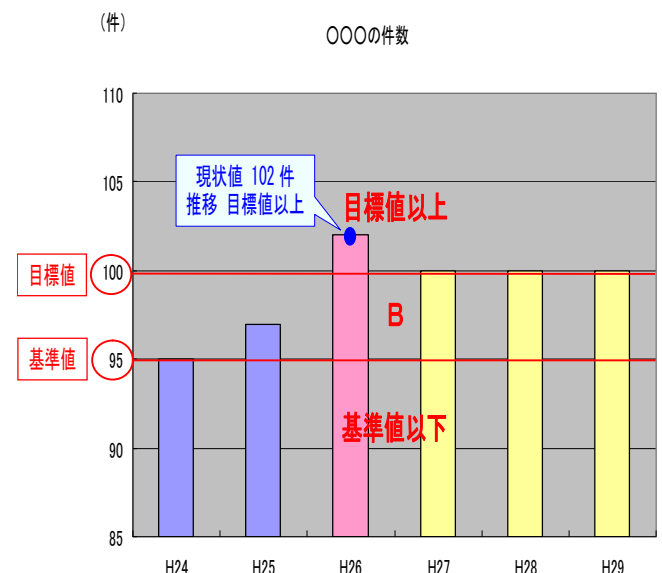
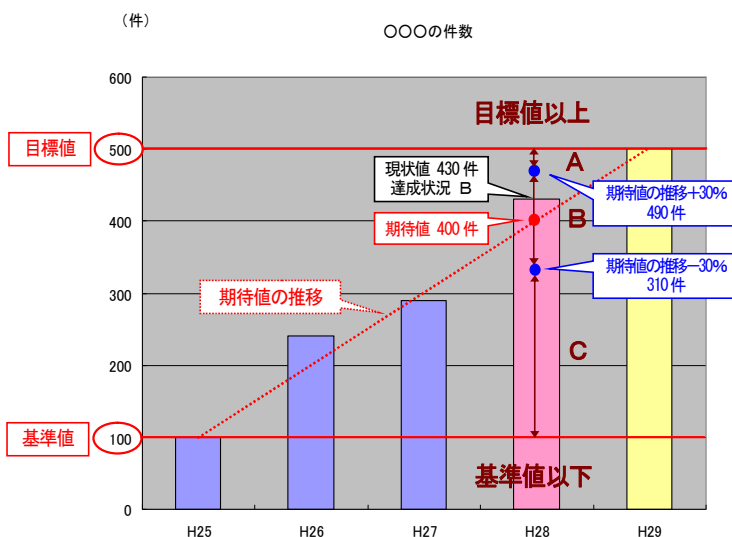
※再掲除く

<参考1> 達成状況区分の見方

区 分	内 容	
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの	
目標値 ～ 基準値	A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%～「目標値」の範囲内のもの
	B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
	C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%～「基準値」の範囲内のもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの	
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等	

※ 計画最終年度（2030年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」とする。

<参考2> 数値目標の推移の区分の考え方



ア 全体（環境政策課）

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 目標値	区分
県内の温室効果ガス排出量の削減率 (2013年度比)	(2018) △12.6%	(2021) △15.8%	(2030) △46.6%	C

(2) 方針1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進

ア 全体（環境政策課）

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 目標値	区分
エネルギー消費量（産業＋運輸＋家庭＋ 業務部門）削減率（2013年度比）	(2018) △6.5%	(2021) △10.9%	(2030) △28.6%	B

イ 産業・業務部門

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 目標値	区分
省エネ診断実施回数	(2017～ 2020) 累計260回	(2022) 130回	(2022～ 2025) 累計280回	A
事務所の省エネ化に関するセミナー等参加者数	(2017～ 2020) 平均138人	(2022) 196人	毎年度 200人	B
新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	(2020) 70者	(2022) 44者	毎年度 75者	基準値 以下
BELS 認証取得件数（非住宅★3以上）	(2020) 累計49件	(2022) 累計82件	(2030) 累計150件	A

(ア) 省エネ診断実施回数

- ・中小企業における脱炭素化を促進するため、相談窓口を設置し、エネルギー管理士などの専門家である「省エネ支援員」による省エネルギー診断等を充実させるとともに、研修等を通じ人材育成を進める。（環境政策課、エネルギー政策課）
- ・企業等への省エネ診断を行うことで、エネルギーの見える化を進める。（環境政策課）

(イ) 事業所の省エネ化に関するセミナー等参加者数

- ・省エネルギー等に関する国・自治体などの助成制度、再生可能エネルギー由来電力の取組事例などについて、セミナー等を通じて、情報提供を行う。（環境政策課）
- ・県内企業等を対象とするセミナーや環境ビジネスプランのコンテストの実施、関係団体への支援等により、環境に資するビジネスの普及拡大、ESG金融の活用促進を図る。（環境政策課）

(ウ) 新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数

- ・エコアクション 21 地域事務局と連携し、環境マネジメントシステムの普及や同システムを取得している事業者の効果的運用を促進する。(環境政策課)

(エ) BELS 認証取得件数 (非住宅★3 以上)

- ・Z E B等の先進的省エネ建築物を紹介するふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイトの運営やZEB化設計補助により、県内の先進的省エネ建築物の普及を促進する。(環境政策課)
- ・県有建築物Z E B化設計指針を基に、Z E B化を推進する。(建築企画課、設備課)

ウ 家庭部門

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 目標値	区分
ふじのくに COOL チャレンジ「クルポ」アクション数	(2020) 159,518 件/年	(2022) 367,008 件/年	(2030) 800,000 件/年	A
住宅の省エネ化に関するセミナー等参加者数	(2020) 158人	(2022) 488人	毎年度 400人	目標値 以上
長期優良住宅の累計ストック数	(2020) 67,761戸	(2022) 81,402戸	(2030) 130,000戸	B

(ア) ふじのくに COOL チャレンジ「クルポ」アクション数

- ・スマートフォン等のアプリ「クルポ」の機能を充実し、企業、市町、関係団体と連携して、家庭部門や業務部門における地球温暖化防止に向けた取組を進める「ふじのくにCOOLチャレンジ」を展開する。(環境政策課)

(イ) 住宅の省エネ化に関するセミナー等参加者数

- ・Z E Hなどの住宅の省エネ化に関する知識や、省エネ化のメリットなどを県民向けの講習会で周知するとともに、県ホームページで情報提供する。(住まいづくり課)
- ・省エネ性能の算定方法などを広めるため、建築関係者に対する技術向上研修会を実施する。(住まいづくり課)

(ウ) 長期優良住宅の累計ストック数

- ・長期優良住宅等の省エネ性能が高い住宅の新築や既存住宅の断熱改修を推進するため、助成制度等により支援を行う。(住まいづくり課)
- ・省エネ性能が高い住宅に対する表彰制度を創設し、県民及び住宅供給者の意識向上を図る。(住まいづくり課)

エ 運輸部門

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 目標値	区分
電気自動車用充電器設置数	(2020) 970 基	(2022) 1,098 基	(2030) 5,000 基	C
公用車の電動車化率	(2021) 6.1%	(2022) 8.2%	(2030) 100%	C
渋滞対策実施率	(2020) 72.7% (40 箇所)	(2022) 89.1% (49 箇所)	(2030) 100% (55 箇所)	A
道路照明灯の LED 化率	(2020) 17% (1,455 基)	(2022) 48% (4,130 基)	(2030) 100% (8,572 基)	A
地域住民が利用しやすいバス車両の導入率	(2019) 76.4%	(2021) 87.0%	(2025) 89.4%	A

(ア) 電気自動車用充電器設置数

- ・次世代自動車の導入を促進するため、自動車メーカーと自治体等が連携して普及に取り組むとともに、災害による停電時における非常用電源としての有用性を啓発する。(エネルギー政策課)
- ・次世代自動車の運転環境を整えるため、事業者による水素ステーションの設置や電気自動車充電設備の設置などを促進する。(エネルギー政策課)

(イ) 公用車の電動車化率

- ・公用車の更新は電動車とし、2030 年度までに全て電動車（代替可能な電動車がない場合等を除く）とすることを目指す。(用度課)

(ウ) 渋滞対策実施率

- ・自動車から排出される二酸化炭素の削減のため、幹線道路のバイパス整備や多車線化、長大橋の整備、交差点改良などの渋滞対策を推進する。(道路企画課)

(エ) 道路照明灯の LED 化率

- ・ドライバーから見やすく、かつ電球型と比べ消費電力が大幅に少ない低コスト型 LED 信号灯器の整備を推進する。(交通規制課)
- ・道路照明灯の灯具を従来のナトリウム灯などから LED へ交換することで、電力消費量を抑え二酸化炭素排出量を削減する。(道路保全課)

(オ) 地域住民が利用しやすいバス車両の導入率

- ・鉄道やバス等の利便性向上を図り、通勤・通学等の日常生活や観光における公共交通の利用を促進する。(地域交通課)

オ その他

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 目標値	区分
一般廃棄物排出量（1人1日当たり）	(2019) 885g/人日	(2021) 843g/人日	(2030) 826g/人日 以下	A
産業廃棄物最終処分量	(2019) 229千t/年	(2021) 228千t/年	毎年度 229千t 以下	目標値 以上

(ア) 一般廃棄物排出量（1人1日当たり）、産業廃棄物最終処分量

- ・静岡県循環型社会形成計画に基づき、県民一人ひとりが生活の中で環境負荷の低減のためにできることを行い、3Rの推進と廃棄物の適正処理に、質を一層高めて取り組むよう呼び掛ける。（廃棄物リサイクル課）

カ 分野横断

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 目標値	区分
環境保全活動を実践している若者世代の割合	(2021) 77.4%	(2023) 79.2%	(2030) 80.0%	A
県が、SNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	(2020) 34回	(2022) 61回	毎年度 40回以上	目標値 以上
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	(2020) 312件	(2022) 371件	(2025) 360件	目標値 以上

(ア) 環境保全活動を実践している若者世代の割合

- ・小学生を対象に地球温暖化防止のための省エネルギー行動のプログラムを実施する。（環境政策課）

(イ) 県が、SNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数

- ・子どもの環境学習のための気候変動等に関するWEBコンテンツにおける掲載情報の充実を図り、家庭や学校における環境学習を支援する。（環境政策課）

(ウ) 集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数

- ・都市計画のマスタープランに脱炭素都市づくりの観点を位置づけ、環境への負荷が低減された集約型の都市づくりを促進する。（都市計画課）

(3) 方針2 再生可能エネルギー等の導入・利用促進

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 目標値	区分
再生可能エネルギー導入量	(2020) 52.3万kl	(2021) 54.1万kl	(2030) 84.7万kl	C
県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入量	(2020) 18.2%	(2021) 20.2%	(2030) 30.6%	A
太陽光発電導入量	(2020) 226.3万kw	(2021) 238.3万kw	(2030) 334.3万kw	B
バイオマス発電導入量	(2020) 5.0万kw	(2021) 5.0万kw	(2030) 26.0万kw	C
中小水力発電導入量	(2020) 1.3万kw	(2021) 1.4万kw	(2030) 1.4万kw	目標値 以上
水素ステーション設置数	(2020) 3基	(2022) 5基	(2030) 15基	B

(ア) 再生可能エネルギー導入量、県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入量

- 再生可能エネルギーの活用が、災害時のレジリエンス強化や生活の利便性向上、地域経済の活性化に繋がることを周知し、地域企業や住民の参画を促す。(エネルギー政策課)

(イ) 太陽光発電導入量

- 優良農地の確保を前提に、営農が見込まれない荒廃農地への太陽光発電設備の導入や、発電と営農が両立する営農型太陽光発電の導入拡大を推進する。(エネルギー政策課)
- 設備の設置事業者が初期費用を負担し、住宅所有者の負担なしで設置する、いわゆる「ゼロ円ソーラー」への支援を通じた、各家庭や事務所への太陽光発電導入を促進する。(エネルギー政策課)

(ウ) バイオマス発電導入量

- バイオマス発電設備・熱利用設備の導入支援など、バイオマスのエネルギー利用に向けた取組を促進する。(エネルギー政策課)
- 農業分野では、家畜排せつ物等を活用したバイオマス発電設備の導入を支援する。(農業戦略課)
- 森林・林業分野では、木質バイオマスのエネルギー利用への供給拡大に取り組む。(森林計画課、森林整備課、林業振興課)
- 市町が行うバイオマス活用推進計画策定を支援する。(農業戦略課)

(エ) 中小水力発電導入量

- ・土地改良区の維持管理費の軽減、エネルギーの地産地消を進めるため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を図るとともに、「静岡県農業水利施設を活用した小水力等利用推進協議会」の活動等を通じた民間事業者等の取組を支援する。(農地保全課)

(オ) 水素ステーション設置数

- ・水素エネルギーの利用を拡大するため、事業者による水素ステーションの設置を支援する。(エネルギー政策課)

(4) 方針3 技術革新の推進

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 目標値	区分
静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、技術開発に取り組むワーキンググループ数	(2020) 8件	(2022) 10件	(2030) 13件	A
エネルギー関連機器・部品製品化支援件数	(2018～2020) 累計9件	(2022) 累計5件	(2022～2025) 累計12件	A
次世代自動車分野における試作品開発等支援件数	(2019～2020) 累計38件	(2022) 19件	(2022～2025) 累計84件	B
ふじのくにCNFプロジェクトにおける試作品開発等支援件数	(2018～2020) 累計19件	(2022) 3件	(2022～2025) 累計28件	基準値以下

(ア) 静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、技術開発に取り組むワーキンググループ数、エネルギー関連機器・部品製品化支援件数

- ・地域企業による地域資源を活用したエネルギー関連事業や水素エネルギー分野におけるビジネス参入を促進するため、技術開発や需要創出を支援する。(エネルギー政策課)
- ・新たなエネルギー産業の創出を促進するため、大学や研究機関の研究シーズと企業とのマッチングを図り、共同研究や実証事業を進めて技術開発を支援する。(エネルギー政策課)

(イ) 次世代自動車分野における試作品開発等支援件数

- ・「次世代自動車の電動化・デジタル化等対応研究会」の報告書を踏まえ、企業間連携の強化、デジタル人材の育成・確保、脱炭素経営の推進等に重点的に取り組む。(新産業集積課)
- ・中小企業の次世代自動車の技術力の向上のため、次世代自動車の固有技術探索活動、分解活動、試作品開発を支援する。(新産業集積課)
- ・次世代自動車に求められる軽量化技術の最新動向や自社で実践できる技術を学ぶ講座を実施し、県内の次世代自動車産業の中核を担う人材の育成を支援する。(新産業集積課)

(ウ) ふじのくに CNF プロジェクトにおける試作品開発等支援件数

- ・植物由来でカーボンニュートラルを実現する素材として注目される CNF について、将来的に大きな市場への展開が期待される自動車や家電、建材なども含めた様々な産業分野での用途開発を促進するため、試作品開発への助成やコーディネータによるマッチング支援などに取り組む。(新産業集積課)
- ・ふじのくに CNF 研究開発センターを拠点として、県工業技術研究所と静岡大学や地域企業との共同研究を推進する。(新産業集積課)

(5) 方針 4 吸収源対策の推進

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 目標値	区分
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020) 10,314ha	(2022) 8,589ha	毎年度 11,490ha	基準値 以下
森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積	(2020) 8,408ha	(2022) 6,880ha	毎年度 9,990ha	基準値 以下
再造林面積	(2020) 236ha	(2022) 196ha	毎年度 500ha	基準値 以下
木材生産量	(2020) 42.1 万 m ³	(2022) 45.9 万 m ³	毎年 50 万 m ³	B
住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品 (JAS 製品等) の供給量	(2020) 9.7 万 m ³	(2022) 10.7 万 m ³	(2025) 11 万 m ³	A
公共部門の県産材利用量	(2020) 21,170 m ³	(2022) 23,944 m ³	毎年度 23,000 m ³	目標値 以上
木質バイオマス (チップ) 用材生産量	(2020) 5.7 万 m ³	(2022) 10.1 万 m ³	毎年 10 万 m ³	目標値 以上
地域の緑化活動団体数	(2020) 187 団体	(2022) 248 団体	(2030) 300 団体	A

(ア) 森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積、森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積

- ・間伐などの適切な森林整備の着実な実施と、林道や森林作業道を効果的に組み合わせた林内路網の整備を促進する。(森林整備課)
- ・林業経営体や森林所有者などが行う森林経営計画の作成、間伐などの実施を支援することにより、計画的な森林整備を促進する。(森林計画課、森林整備課)

(イ) 再造林面積

- ・低コスト主伐・再造林一貫作業システムの定着、効果的な獣害対策の普及、優良品種（エリートツリー）苗木の生産体制の確立などにより、主伐・再造林を促進する。（森林計画課、森林整備課）

(ウ) 木材生産量、住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品（JAS 製品等）の供給量、公共部門の県産材利用量

- ・公共施設整備や土木工事における県産材の率先利用とともに、住宅や非住宅建築物における県産材製品の利用を促進する。（林業振興課）
- ・県民や企業の木材・県産材利用への意識・理解の醸成、木の良さや利用意義の普及に取り組む。（森林振興課、環境ふれあい課）

(エ) 木質バイオマス（チップ）用材生産量

- ・林地残材、広葉樹等の未利用資源の供給体制整備を促進し、木質バイオマスの安定供給を図る。（森林整備課）
- ・植樹から収穫までの循環サイクルを早めた木質バイオマス用材等を生産する早生樹等の森林の造成・育成を促進する。（森林計画課、森林整備課）

(オ) 地域の緑化活動団体数

- ・緑化活動団体の活動支援やコーディネーター養成研修、幼稚園児等を対象にした花育研修等に取り組み、緑化を担う人づくりを進め、県民参加による緑の維持管理を推進する。（環境ふれあい課）

中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金について

（くらし・環境部環境局環境政策課）

1 要旨

県内の温室効果ガス排出量の多くを占める産業・業務部門のうち、財政面などの課題から取組が進んでいない中小企業等に対し、省エネルギー対策のための設備整備経費を助成する。（令和6年度は制度を一部見直した上で引き続き実施する。）

2 制度改正内容

区分	変更前（R5）		変更後（R6）	
	通常枠	特別枠	通常枠	特別枠
補助率	1 / 3 以内	2 / 3 以内	変更なし	<u>1 / 2 以内</u>
補助上限額	200万円	600万円	変更なし	
補助下限額	20万円		変更なし	
対象事業	省エネ効果5%以上の省エネルギー設備の更新		変更なし	
対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ設備（LED単体可） ・生産過程で使用する機械設備 		変更なし	
特別枠要件 (右記のいずれかに該当するもの)	—	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減量が10tを超えること ・自然（ノンフロン）冷媒機器を導入 ・複数種別を導入 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減量が10tを超えること ・自然（ノンフロン）冷媒機器を導入 ・複数種別を導入 <u>(LEDは対象外)</u>

3 予算（令和6年度当初）

500,000千円

(件名)

脱炭素経営実践支援

(くらし・環境部環境局環境政策課)

1 要旨

県地球温暖化防止条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画書制度」(以下、「計画書制度」という。)で提出義務のない中小企業等において、脱炭素経営への転換を計画書制度の機能を活用して積極的に促すため、脱炭素経営実践支援を行う。

地域の金融機関による「プッシュ型」かつ継続的な働きかけにより中小企業等の脱炭素化を強力に推し進める。

2 予算額 30,000千円(令和6年度当初)

3 脱炭素経営実践支援の内容

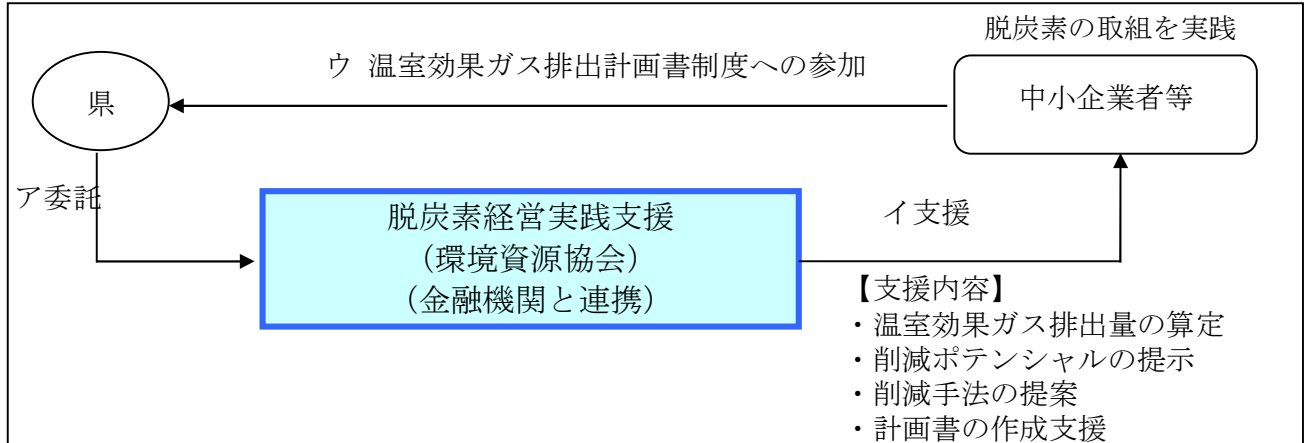
(1) 概要

- ・選定した地域の金融機関が、温室効果ガス排出量の見える化、計画書制度への参加等を支援し、中小企業等に脱炭素経営の実践を促す。
- ・支援を受けた中小企業等は、計画書制度に参画する。

(2) 実施方法

- ・県内地域金融機関13行を対象に公募し、応募のあった9行を選定の上、技術的にサポートしながら事業実施

【全体スキーム】



(3) 金融機関による中小企業等への支援内容

項目	具体的な内容
①温室効果ガス排出量算定	・事業所内での温室効果ガス排出量のデータ(温室効果ガス種類別、排出要因等)の作成
②削減ポテンシャル提示	・温室効果ガスを削減できる分野、削減量、費用等を分析・積算し、事業者(顧客)に提示
③削減手法の提案	・ポテンシャルを踏まえた具体的な温室効果ガス削減に向けた取組の提案
④計画書制度への参加	・温室効果ガス排出削減計画書の作成支援

(仮称) 静岡県SDGs・ESG金融コンソーシアムの設立

(くらし・環境部環境局環境政策課)

1 要旨

中小企業等の脱炭素経営への転換を促進するため、県内13金融機関、県、商工団体、大学等の多様な主体で構成する「(仮称) 静岡県SDGs・ESG金融コンソーシアム」を令和6年度に設立する。

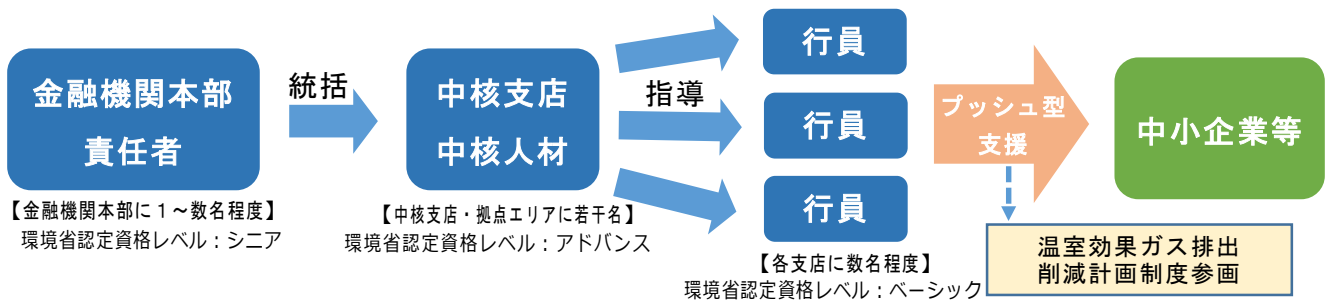
2 構成メンバー

県内全13金融機関、信用保証協会、金融系シンクタンク(SERI)
 経済団体(商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会)
 大学(静岡大)、県、市町(静岡市、浜松市、沼津市、富士市、富士宮市)
 (オブザーバー) 環境省関東地方環境事務所、財務省東海財務局

3 実施事業

区分		内容
人材育成	資格取得支援	金融機関の行員等の脱炭素に関するスキル向上のため、必要なレベルに応じた講座・研修を実施
金融機関の支援機能強化	脱炭素経営の調査・研究	金融系シンクタンク及び大学が、脱炭素経営の効果的な手法(新技術を含む)等の調査・研究、脱炭素の最新動向や国の制度改革等の把握・影響予測等を実施
	省エネメニュー等の提供	中小企業等に提供する省エネ・再エネ技術等の効果的な対策メニューの作成
	会員同士の連携・交流促進	会員同士の情報共有、事例発表、課題抽出等のための勉強会等を年2~3回実施
金融機関によるプッシュ型支援		金融機関の行員等が、中小企業等に対し、個別に脱炭素経営を働き掛ける「プッシュ型支援」を実施

4 人材育成の想定イメージ



5 設立時期、事務局等

- ・ 令和6年5月頃に設立総会を開催する予定(設立準備会を3月頃設置予定)
- ・ 事務局は公募により選定し、専任事務局員数名を置く。
- ・ (予算) R6当初：12,500千円

静岡県からのお知らせ

産業分野におけるカーボンクレジットの活用の御案内

静岡県では、省エネ設備や再エネ利用による二酸化炭素排出削減量や、森林管理等による二酸化炭素吸収量を国がクレジットとして認証し、需要先の企業等に売却できる「J-クレジット」制度の利用促進に取り組んでいます。

2050年カーボンニュートラル社会を実現するため、産業分野における制度登録の支援などにより、企業活動の脱炭素化を推進します。



農業分野における活用

① Jクレジット制度登録に向けた専門家派遣、審査費用支援

② 茶草場農法のカーボンクレジット認証に向けた可能性調査

- 茶草場農法における炭素貯留機能を活用
- 二酸化炭素収支の算定とクレジット申請モデルの作成

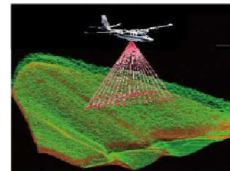


茶草場と茶園

森林分野における活用

県営林でのクレジット認証取得

- 3次元点群データの解析による吸収量算定
- クレジット認証取得の普及、技術支援



3次元点群データから樹高等を把握

海洋分野における活用

ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の利用支援

- 藻場面積や現存量の簡易評価手法等の開発
- 漁業者等による藻場の増殖活動への取組支援
- 新たな藻場の造成に関する研究や海藻の移植



榛南海域のカジメ藻場

中小企業における活用

再エネ導入によるクレジット創出モデル作成

- クレジットを創出する太陽光発電設備設置への補助
- モニタリング、クレジット登録費用の支援

分類	対象となる主な設備
省エネ	ボイラー・照明・空調・ヒートポンプ・コジェネ
再エネ	木質バイオマス・太陽光発電
廃棄物	食品廃棄物等の堆肥化

クレジットの創出方法